

第 63 期（2021 年 3 月期）決算公告

2021 年 6 月 24 日

東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号
住友不動産大崎ガーデンタワー

株式会社セガ

代表取締役社長 COO 杉野 行雄

貸借対照表

〔2021年3月31日現在〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------|--------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 69,758 | 流動負債 | 48,221 |
| 現金及び預金 | 5,261 | 支払手形 | 648 |
| 受取手形 | 145 | 買掛金 | 6,185 |
| 電子記録債権 | 1,022 | 関係会社短期借入金 | 9,086 |
| 売掛金 | 21,828 | 未払金 | 3,361 |
| 売掛債権信託受益権 | 237 | 未払費用 | 12,497 |
| コンテンツ制作勘定 | 25,923 | 未払法人税等 | 365 |
| 商品 | 162 | 前受金 | 1,135 |
| 製品 | 2,739 | 前受収益 | 2,456 |
| 原材料 | 692 | 預り金 | 831 |
| 前渡金 | 352 | 賞与引当金 | 2,848 |
| 前払費用 | 1,023 | 役員賞与引当金 | 184 |
| 関係会社短期貸付金 | 223 | 関係会社預り金 | 8,620 |
| 未収入金 | 1,476 | | |
| 未収消費税等 | 217 | 固定負債 | 15,914 |
| 差入保証金 | 1,240 | 関係会社長期借入金 | 14,475 |
| 関係会社預け金 | 6,858 | 資産除去債務 | 977 |
| その他 | 361 | その他 | 461 |
| 貸倒引当金 | △ 9 | | |
| | | 負債合計 | 64,135 |
| 固定資産 | 43,671 | (純資産の部) | |
| 有形固定資産 | 4,888 | 株主資本 | 49,183 |
| 建物 | 3,588 | 資本金 | 100 |
| 工具器具備品 | 640 | 資本剰余金 | 23,353 |
| アミューズメント施設機器 | 627 | 資本準備金 | 2,500 |
| 建設仮勘定 | 30 | その他資本剰余金 | 20,852 |
| 無形固定資産 | 6,330 | 利益剰余金 | 25,730 |
| ソフトウェア | 6,329 | 利益準備金 | 2,091 |
| その他 | 1 | その他利益剰余金 | 23,639 |
| | | 繰越利益剰余金 | 23,639 |
| 投資その他の資産 | 32,452 | 評価・換算差額等 | 109 |
| 投資有価証券 | 1,139 | その他有価証券評価差額金 | 109 |
| 関係会社株式 | 16,473 | | |
| 関係会社長期貸付金 | 136 | 純資産合計 | 49,293 |
| 前払年金費用 | 4,997 | | |
| 繰延税金資産 | 9,582 | 負債及び純資産合計 | 113,429 |
| その他 | 162 | | |
| 貸倒引当金 | △ 39 | | |
| 資産合計 | 113,429 | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

| | 科 目 | 金 額 |
|-----|--|--|
| I | 売上 | 134,285 |
| II | 売上原価 | 87,561 |
| III | 売上総利益 販売費及び一般管理費 | 46,724 |
| IV | 営業利益 営業外収入 受取利息 受取配当金 貸倒引当金の戻入 | 18,372 |
| V | 営業外費用 支払替の利息 支為替の差損 その他 | 32 4,478 105 80 227 229 96 |
| VI | 特別利益 投資有価証券売却益 関係会社株式売却益 | 4,697 |
| VII | 特別損失 構造改革費用 新型コロナウイルス感染症による損失 その他 | 22,517 |
| | 税引前当期純利益 | 10 2,123 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 3,186 196 259 |
| | 法人税等調整額 | 21,008 |
| | 当期純利益 | 2,415 |
| | | △ 7,027 |
| | | 25,620 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本計 合 計 |
|------------------------------|------|-----------|------------------|------------------|-----------|-------------------------------------|--------------|--------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合 計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合 計 | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 100 | 2,500 | 14,109 | 16,609 | 2,091 | 31 | 2,122 | 18,832 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | - | | 25,620 | 25,620 | 25,620 |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,130 | △ 2,130 | | | - | △ 2,130 |
| 合併による増減 | | | 8,874 | 8,874 | | △ 2,012 | △ 2,012 | 6,861 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額) | | | | - | | | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 6,743 | 6,743 | - | 23,607 | 23,607 | 30,351 |
| 当期末残高 | 100 | 2,500 | 20,852 | 23,353 | 2,091 | 23,639 | 25,730 | 49,183 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合 計 |
|------------------------------|----------------------------|-----------------------|------------|
| | その他 有価証券 評価 差 額 金 | 評価・換算 差 額 等 合 計 | |
| 当期首残高 | 63 | 63 | 18,895 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 25,620 |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,130 |
| 合併による増減 | | | 6,861 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額) | 46 | 46 | 46 |
| 当期変動額合計 | 46 | 46 | 30,398 |
| 当期末残高 | 109 | 109 | 49,293 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(b) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額4,997百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) コンテンツ制作勘定の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | | |
|--------|--------|-----|
| 仕掛品 | 25,923 | 百万円 |
| ソフトウェア | 6,093 | 百万円 |

② 当事業年度の計算書類の計上額の算定方法

エンタテインメントコンテンツ事業のゲームコンテンツ等の制作により計上された仕掛品及びソフトウェアは、取得原価で計上し、その販売見込数量やサービス予定期間にしたがって定期的に費用化を実施しておりますが、将来の回収可能価額が、仕掛品及びソフトウェアの帳簿価額を下回る場合は、当該差額を当事業年度の売上原価に計上しております。

③ 当事業年度の計算書類の計上額の算出に用いた主要な仮定

将来の回収可能価額は、翌事業年度以降の販売見通しを基に見積っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

同業他社の新製品等の販売時期等のほか、ヒットビジネスであることによる販売の多寡等により、見積りと実績が乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、当事業年度においては、部材調達の遅れや開発スケジュールの遅延等が発生しております。

翌事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、引き続き好調なゲーム需要やアミューズメント機器市場の緩やかな回復を仮定し、棚卸資産や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,619 百万円

(3) 保証債務

| 被保証者 | 保証金額 | 保証債務の内容 |
|---------------------|--------|---|
| Sega Europe Limited | 13 百万円 | 買掛金の支払保証 左記のうち外貨建によるもの 13 百万円 (85 千 Stg ポンド) |

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 10,942 百万円

短期金銭債務 10,182 百万円

(5) 当座貸越契約の未実行残高 5,525 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額

売上原価 4,163 百万円

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 41,279 百万円

その他営業取引による取引高 37,714 百万円

営業取引以外の取引による取引高 4,735 百万円

(3) 投資有価証券売却益

当社が保有している株式 1 銘柄の売却に伴うものであります。

(4) 関係会社株式売却益

当社の子会社 1 社に対する株式売却に伴うものであります。

(5) 構造改革費用

外部環境に適応した構造へと変革すべく取り組みを実施したことに伴うものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

| 種類 | 発行済株式の数 |
|------|---------------|
| 普通株式 | 174,945,700 株 |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|--------------|-----|-----------------|
| 2020年7月6日 臨時株主総会 | 普通株式 | 1,420 | 8円12銭 | — | 2020年 7月31日 |
| 2020年11月30日 臨時株主総会 | 普通株式 | 710 | 4円6銭 | — | 2020年 12月18日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月13日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (a) 配当金の総額 4,688 百万円
- (b) 1株当たりの配当額 26円80銭
- (c) 基準日 2021年3月31日
- (d) 効力発生日 2021年5月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | | |
|-----------------------|---------|-----|
| 減価償却超過額 | 14,649 | 百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 5,474 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 996 | 百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 844 | 百万円 |
| 前受収益 | 778 | 百万円 |
| 前受金 | 569 | 百万円 |
| 資産除去債務 | 338 | 百万円 |
| フリーレント | 301 | 百万円 |
| コンテンツ制作勘定 | 283 | 百万円 |
| 法定福利費 | 155 | 百万円 |
| 未払事業税 | 122 | 百万円 |
| 未払費用 | 569 | 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 96 | 百万円 |
| 繰越欠損金 | 11,785 | 百万円 |
| その他 | 122 | 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 37,089 | 百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △11,577 | 百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △13,878 | 百万円 |
| 評価性引当額小計 | △25,455 | 百万円 |
| 繰延税金負債との相殺 | △2,050 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,582 | 百万円 |

繰延税金負債

| | | |
|------------------|--------|-----|
| 前払年金費用 | △1,728 | 百万円 |
| 資産除去債務 | △263 | 百万円 |
| その他有価証券評価差額（評価益） | △58 | 百万円 |
| 繰延税金負債小計 | △2,050 | 百万円 |
| 繰延税金資産との相殺 | 2,050 | 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | — | 百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 9,582 | 百万円 |

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額をグループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び電子記録債権ならびに売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿った管理によりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載しているため、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------|--------------|--------|-----|
| ① 現金及び預金 | 5,261 | 5,261 | — |
| ② 受取手形 | 145 | 145 | — |
| ③ 電子記録債権 | 1,022 | 1,022 | — |
| ④ 売掛金 | 21,828 | 21,828 | — |
| ⑤ 売掛債権信託受益権 | 237 | 237 | — |
| ⑥ 関係会社短期貸付金 | 223 | 223 | — |
| ⑦ 未収入金 | 1,476 | 1,476 | — |
| ⑧ 関係会社預け金 | 6,858 | 6,858 | — |
| ⑨ 投資有価証券 | 188 | 188 | — |
| ⑩ 関係会社長期貸付金 貸倒引当金(※) | 136 △36 | | |
| 差引 | 100 | 99 | △0 |
| 資産合計 | 37,342 | 37,342 | △0 |
| ⑪ 支払手形 | 648 | 648 | — |
| ⑫ 買掛金 | 6,185 | 6,185 | — |
| ⑬ 関係会社短期借入金 | 9,086 | 9,086 | — |
| ⑭ 未払金 | 3,361 | 3,361 | — |
| ⑮ 関係会社預り金 | 8,620 | 8,620 | — |
| ⑯ 関係会社長期借入金 | 14,475 | 14,400 | △74 |
| 負債合計 | 42,376 | 42,302 | △74 |

(※) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- ①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金、⑤売掛債権信託受益権
⑥関係会社短期貸付金、⑦未収入金、⑧関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑨投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

- ⑩関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ⑪支払手形、⑫買掛金、⑬関係会社短期借入金、⑭未払金、⑮関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑯関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 投資有価証券 | 951 百万円 |
| 関係会社株式 | 16,473 百万円 |
| 保証債務 | 13 百万円 |

上記のものについては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

なお、当該保証債務は貸借対照表には含まれておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社名 | 議決権の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------------|---------------|-----------|--------------------|----------------|-----------|---------------|
| 親会社 | セガサミーホールディングス株式会社 | 被所有 間接100% | 建物の賃借 | 連結納税に伴う支払予定額 | 1,193 | 未払金 | 1,193 |
| | | | | 建物の賃借 (注1) | 2,752 | — | — |
| | | | 役員の兼務 | シェアードサービス料 (注1) | 843 | 未払費用 | 77 |
| 親会社 | 株式会社セガグループ | 被所有 直接100% | 資金の貸借 | 資金の預り・預け (注2) | — | 関係会社預け金 | 6,858 |
| | | | | 資金の借入 (注3) | — | 関係会社短期借入金 | 9,086 |
| | | | | 資金の返済 (注3) | 2,160 | 関係会社長期借入金 | 14,475 |
| | | | 役員の兼務 | 支払利息 (注3) | 205 | — | — |
| | | | | 経営指導料 (注1) | 3,999 | 未払費用 | 366 |
| | | | 経営指導 | シェアードサービス料 (注1) | 2,565 | 未払費用 | 235 |
| | | | | 事務手数料代行手数料 | 剰余金の配当 (注4) | 2,130 | — |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービス料、建物の賃借の支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

② 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社名 | 議決権の 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---|--------------|--|-------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 子会社 | Sega of America, Inc. | 所有 直接100% | 米国における 当社ゲームソフ トウェアの 販売及び開発 役員の兼務 | ゲームソフト ウェア販売 (注1) | 14,157 | 売掛金 | 3,192 |
| | | | | 開発委託費 支払(注1) | 2,449 | 買掛金 | 362 |
| | | | | 販売ロイヤリティ (注2) | 116 | 未払費用 | 1,648 |
| | | | | 受取配当金 | 2,953 | 未払費用 | 29 |
| 子会社 | Sega Europe Limited | 所有 直接100% | 英国における 当社ゲームソフ トウェアの 販売及び開発 資金の貸借 役員の兼務 | ゲームソフト ウェア販売 (注1) | 11,201 | 売掛金 | 4,815 |
| | | | | 資金の返済 (注5) | 1,407 | — | — |
| | | | | 支払利息 (注5) | 20 | — | — |
| | | | | 資金の預り・ 預け (注3) | — | 関係会社 預り金 | 7,814 |
| | | | | 受取配当金 | 1,524 | — | — |
| 子会社 | Sega Publishing Europe Limited | 所有 間接100% | 欧州における 当社ゲームソフ トウェアの開発 役員の兼務 | 開発委託費 支払(注1) | 14,128 | 買掛金 | 2,122 |
| | | | | 販売ロイヤリティ (注2) | 731 | 未払費用 | 135 |
| | | | | | | 未払費用 | 663 |

| 種類 | 会社名 | 議決権の 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--|--------------|------------------------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | SEGA PUBLISHING KOREA Limited | 所有 直接100% | 韓国における 当社ゲームソフト ウェアの販売 | ゲームソフト ウェア販売 (注1) | 291 | 売掛金 | 60 |
| | | | | 資金の回収 (注4) | — | 関係会社 短期貸付金 | 223 |
| | | | | 資金の回収 | | 関係会社 長期貸付金 | 36 |
| | | | | 受取利息 (注4) | 4 | 未収入金 | 0 |
| | | | | 貸倒引当金 戻入 | 58 | 貸倒引当金 | 36 |
| 子会社 | 株式会社 アトラス | 所有 直接100% | 国内における 当社ゲームソフト ウェアの開発 | 開発委託費 支払(注1) | 1,170 | 買掛金 | 0 |
| | | | | 広告宣伝費 (注2) | 390 | 未払費用 | 150 |
| | | | | 販売ロイヤリ ティ(注2) | 1,782 | 未払費用 | 1,302 |
| | | | | 資金の預り・ 預け (注3) | — | 関係会社 預り金 | 805 |

(注) 上記の金額のうち、国内取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案しております。
- (注2) ロイヤリティ、広告宣伝費及び支払手数料の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注3) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。
- (注4) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

10. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 281円77銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 146円45銭 |

11. 企業結合に関する注記

(1) 株式会社セガ・インタラクティブとの合併

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガ・インタラクティブと合併することを決議し、2020年4月1日付で合併いたしました。

① 合併の目的

5Gやクラウドといったテクノロジーやインフラの発展に伴い、新しいゲームプラットフォーム・ビジネスモデルが普及するにつれ、グローバルゲーム市場は継続して拡大すると想定される中で、当社のプレゼンスを高め、さらなる成長を実現するためには、国内R&Dリソースを機動的に再配置し、世界市場における競争力を強化していく必要があるためであります。

② 合併の概要

(ア) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社セガ・インタラクティブを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガ・インタラクティブは解散いたしました。

(イ) 合併当事会社の概要（2020年3月31日現在）

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|------|---|---------------------|
| 名称 | 株式会社セガゲームス | 株式会社セガ・インタラクティブ |
| 事業内容 | 携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売 | アミューズメントゲーム機の開発・販売等 |

(注) 株式会社セガゲームスは、2020年4月1日付で株式会社セガへ商号変更しております。

③ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 関係会社株式の現物出資

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、2020年4月1日付で欧州地域を中心とする組織再編を実施することを決議し、Sega Publishing Europe Ltd.、The Creative Assembly Ltd.、Sports Interactive Ltd.、Two Point Studios Ltd.、Amplitude Studios SAS、Relic Entertainment, Inc.の全株式について当社の子会社であるSega Europe Ltd.に現物出資を行いました。

① 目的

成長が見込まれる欧州事業の権限委譲と意思決定の迅速化を図り、欧州事業全体のバリューチェーンの強化を進めるためであります。

② 当該子会社の概要

| 名称 | 事業の内容 |
|-----------------------------|-----------------|
| Sega Publishing Europe Ltd. | コンシューマソフトウェアの販売 |
| The Creative Assembly Ltd. | コンシューマソフトウェアの開発 |
| Sports Interactive Ltd. | コンシューマソフトウェアの開発 |
| Two Point Studios Ltd. | コンシューマソフトウェアの開発 |
| Amplitude Studios SAS | コンシューマソフトウェアの開発 |
| Relic Entertainment, Inc. | コンシューマソフトウェアの開発 |

③ 現物出資後の持分比率

間接保有100%

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 関係会社株式の譲渡

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、Sega Amusements International Limited（以下、SAI）の全株式を譲渡することを決議し、2021年3月30日付でKAIZEN ENTERTAINMENT LIMITEDに譲渡いたしました。

① 事業分離の概要

(ア) 分離先企業の名称

KAIZEN ENTERTAINMENT LIMITED

(イ) 分離した事業の内容

アミューズメント機器の輸入、販売、製造

(ウ) 事業分離を行った主な理由

当社は、当グループの事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている状況に鑑み、外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革委員会を設置し、非事業資産を対象としたバランスシートの見直し、市場環境の変化に適応できる組織体制の構築、グループ全体の固定費を中心としたコスト削減等に取り組んでおります。

エンタテインメントコンテンツ事業における欧米のアミューズメント機器の販売は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けて著しく低調に推移しており、当事業年度において損失を計上しております。

当社では、このような事業環境の変化に柔軟かつ効率的に対応すべく、様々な選択肢を検討してまいりましたが、その過程において、SAIの現CEOであるPaul Williamsがこの度新規に設立したKAIZEN ENTERTAINMENT LIMITEDにSAIの株式をMBO方式で譲渡する協議を進め、2021年3月25日開催の取締役会において株式譲渡契約の締結を決定いたしました。

なお、今後の欧米地域におけるアミューズメント機器販売については、SAIにセガブランドの使用を許諾する形式へと移行しております。

(エ) 事業分離日

2021年3月30日

(オ) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

② 実施した会計処理の概要

(ア) 移転損益の金額

構造改革費用 1,264百万円

(イ) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,157百万円 |
| 固定資産 | 1,342 |
| 資産合計 | 3,499 |
| 流動負債 | 522 |
| 固定負債 | 192 |
| 負債合計 | 715 |

(ウ) 会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と譲渡価額との差額を「構造改革費用」として特別損失に計上しております。

③ 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益

| | |
|------|----------|
| 売上高 | 1,220百万円 |
| 経常損失 | 196 |

12. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年1月29日開催の臨時取締役会において、株式会社セガグループと合併することを決議し、2021年4月1日付で合併いたしました。

① 合併の目的

外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革に取り組んでまいりましたが、より一層効率的な体制を構築するためであります。

② 合併の概要

(ア) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社セガグループを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガグループは、解散いたしました。

(イ) 合併当事会社の概要 (2021年3月31日現在)

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|------|---|------------------------|
| 名称 | 株式会社セガ | 株式会社セガグループ |
| 事業内容 | 携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売及びアミューズメント機器の開発・販売 | セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務 |

③ 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。